



2023年5月24日

各 位

会社名 フィードフォースグループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚田 耕司
(コード番号：7068 東証グロース)
問合せ先 グループ執行役員グループ担当 西山 真吾
(TEL. 03-5846-7016)

簡易株式交換による株式会社フラクタの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年6月30日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社フラクタ（以下「フラクタ」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付でフラクタと株式交換契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

経営環境の変化に対応し、グループの経営資源を最大限に活用した一体的・有機的な経営を目的とし、本株式交換によるフラクタの完全子会社化を決定いたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約締結日	2023年5月24日
取締役会決議日（当社及びフラクタ）	2023年5月24日
株主総会決議日（フラクタ）	2023年6月9日（予定）
本株式交換の実施予定日（効力発生日） 及び本株式交換にかかる株式交付日	2023年6月30日（予定）

（注）本株式交換の実施予定日（効力発生日）及び本株式交換にかかる株式交付日は、両社の合意により変更することがあります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、フラクタを株式交換完全子会社とする株式交換です。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに、2023年6月30日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社フラクタ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	6,800
本株式交換により交付する株式数	普通株式：530,400株（予定）	

（注1）株式の割当比率フラクタ株式1株に対して、当社株式6,800株を割当交付します。ただし、当社が保有するフラクタ株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

（注2）当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がフラクタ株式（ただし、当社が保有するフラクタ株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時のフラクタの株主の皆様（ただし、当社を除きます。）に対し、その保有するフラクタ株式に代わり、その保有するフラクタ株式の数の合計に6,800を乗じた数の当社株式を交付します。また、当社の交付する株式は、本株式交換における割当てに際して当社が新たに株式を発行するものであります。

- (4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の考え方

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、株式交換比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を担保するため、当社及びフラクタから独立した第三者算定機関である株式会社 Stand by C（以下、「Stand by C」といいます。）に株式交換比率の算定を依頼しました。当社及びフラクタは、Stand by C から提出を受けた株式交換比率の算定結果を踏まえ、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重な検討・協議・交渉を重ねてまいりました。その結果、当社及びフラクタは、上記2. (3)「本株式交換に係る割当ての内容」記載のとおりとすることが妥当なものであり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき合意し、両社間で本株式交換契約を締結しました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及びフラクタとの関係

Stand by C は、当社及びフラクタから独立した第三者算定機関であり、当社及びフラクタの関連当事者に該当せず、本株式交換に関して重要な利害関係を有しておりません。

② 算定の概要

Stand by C は、当社については上場会社であり市場株価が存在することから、市場株価平均法（2023年5月23日を算定基準日として、算定基準日の終値、2023年4月24日から算定基準日までの直近1ヶ月の終値単純平均値、2023年2月24日から算定基準日までの直近3ヶ月の終値単純平均値及び2022年11月24日から算定基準日までの直近6ヶ月の終値単純平均値を基に分析しております。）を用いて算定を行いました。これにより算定された、当社株式の1株当たりの価額の評価レンジは以下の通りです。

採用手法	算定結果（単位：円）
市場株価平均法	555～864

フラクタについては、非上場会社であることから市場株価平均法は採用せず、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。これにより算定された、フラクタ株式の1株当たりの価額の評価レンジは以下の通りです。

採用手法	算定結果（単位：円）
DCF法	3,223,927～4,952,451

上記の結果、当社株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法		株式交換比率の算定レンジ
当社	フラクタ	
市場株価平均法	DCF法	3,731.40～8,923.34

Stand by C は、上記株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率算定に重大な影響を与える可能性がある事実で Stand by C に対して未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、Stand by C の株式交換比率の算定は、2023年5月23日現在までの情報及び経済情勢を反映したものであり、当社及びフラクタの事業見通し並びに財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に検討・作成されていることを前提としています。なお、Stand by C がDCF法の算定の基礎としたフラクタの2024年5月期から2028年5月期における事業計画については、現時点における当社のフラクタ株式取得以降の事業の進捗を踏まえて新たに策定されたものであります。

(3) 上場廃止になる見込み及びその事由

当社は、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換子会社であるフラクタは非上場会社のため、該当事項はございません。

(4) 公正性を担保するための措置

本株式交換の実施にあたり、交換比率算定の公正性を担保するため、当社及びフラクタから独立した第三者算定機関である Stand by C を選定し、2023 年 5 月 23 日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。当該算定書の概要については、上記 3. (2) 「算定に関する事項」②「算定の概要」をご参照ください。なお、当社及びフラクタは、第三者機関より、合意された本株式交換比率がそれぞれの株主の皆様にとって財務的見地より妥当である旨の意見書（いわゆるフェアネス・オピニオン）は取得しておりません。

また、本株式交換の諸手続き及び意思決定方法等に関して、フォーサイト総合法律事務所より法的助言を受けております。フォーサイト総合法律事務所は、当社と法律顧問契約を締結しておりますが、記載すべき重大な利害関係を有しておりません。

(5) 利益相反を回避するための措置

河野貴伸は、フラクタの代表取締役かつフラクタの株主ではありますが、当社の取締役ではありません。

本株式交換の意思決定過程における恣意性や利益相反のおそれを排除し、公平性、透明性及び客観性を担保するため、フラクタでは 7 名の取締役全員及び監査役 1 名により、本株式交換に係る検討を事前に行い、本日、フラクタ取締役会において全員一致で可決しました。

また、本日開催の当社の取締役会では、独立役員 3 名を含む取締役全員で審議及び決議を行い全員一致で可決しました。

4. 本株式交換の当事業会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	フィードフォースグループ株式会社	株式会社フラクタ
(2) 所在地	東京都文京区湯島三丁目 19 番 11 号	東京都渋谷区桜丘町 22 番 14 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 塚田 耕司	代表取締役社長 河野 貴伸
(4) 事業内容	持株会社、子会社管理等	ブランド戦略設計、ブランド戦略に沿った EC サイト構築支援事業等
(5) 資本金	17 百万円	48 百万円
(6) 設立年月日	2006 年 3 月 23 日	2013 年 11 月 18 日
(7) 発行済株式数	26,204,800 株	160 株
(8) 決算期	5 月 31 日	5 月 31 日
(9) 従業員数	4 名 (2023 年 2 月 28 日時点)	54 名 (2023 年 2 月 28 日時点)
(10) 主要取引先	アナグラム株式会社 株式会社フィードフォース	日本たばこ産業株式会社
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行
(12) 大株主及び持株比率	合同会社理力 30.52% 塚田 耕司 29.08% 阿部 圭司 8.25% 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 3.58% 株式会社マイナビ 3.32% (2022 年 11 月 30 日時点)	フィードフォースグループ株式会社 51.25% 河野 貴伸 33.75% 株式会社ハリズリー 15% (2023 年 5 月 24 日時点)
(13) 当事会社間の関係		
資本関係	当社は、本日現在、フラクタの発行済株式数（160 株）の 51.25%に相当する 82 株を保有しております。	
人的関係	当社従業員 1 名がフラクタの監査役に就任しております。	
取引関係	当社は、フラクタに対して貸付を実施しております。また、当社は、フラクタから経営指導料を受領しております。	
関連当事者への	フラクタは当社の連結子会社であり、当社とフラクタは相互に関連当事者	

	該 当 状 況	に該当します。				
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態					
決算期	当社(単体)(注1)			フラクタ(単体)(注2)		
	2020年5期	2021年5期	2022年5期	2020年5期	2021年5期	2022年5期
純 資 産	892	5,731	6,240	57	109	99
総 資 産	3,250	7,872	8,758	237	304	351
1株当たり純資産(円)	39.63	219.95	235.59	357,419.59	684,736.93	623,839.99
売 上 高	933	1,083	456	527	486	545
営 業 利 益	170	211	63	33	7	15
経 常 利 益	117	400	487	32	8	15
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	98	273	449	22	7	△9
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)(円)	4.45	10.93	17.30	140,049.52	46,067.34	△60,896.93
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注1) 当社は、2022年5月期において、2021年9月1日付で持株会社体制へ移行したため、同事業年度に係る主要な経営指標等が2020年5月期、2021年5月期に比べ、大きく変動しております。

(注2) フラクタの経営成績及び財政状況は、監査法人の監査対象外です。

5. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における「共通支配下の取引」に該当する見込みです。

6. 今後の見通し

本株式交換の効力発生日は、2023年6月30日を予定していることから、本株式交換の実施に伴う当社の2023年5月期連結業績への影響はございません。

以上